

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主 な 投 資 制 限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型) 愛称：NO.1

運用報告書(全体版)

第203期(決算日2026年2月20日) 第206期(決算日2026年5月20日)
第204期(決算日2026年3月23日) 第207期(決算日2026年6月22日)
第205期(決算日2026年4月20日) 第208期(決算日2026年7月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド（毎月決算実績分配型）」は、2026年7月21日に第208期の決算を行いましたので、第203期から第208期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円		円		%	%	百万円	
179期(2024年2月20日)	13,668		65	2.7	46,148	3.4	99.2	9,118
180期(2024年3月21日)	14,361		65	5.5	49,042	6.3	98.4	9,271
181期(2024年4月22日)	13,451		325	△4.1	47,129	△3.9	99.2	8,763
182期(2024年5月20日)	13,617		285	3.4	49,001	4.0	99.4	8,902
183期(2024年6月20日)	13,123		285	△1.5	48,291	△1.5	99.1	8,679
184期(2024年7月22日)	13,289		285	3.4	50,153	3.9	99.8	8,875
185期(2024年8月20日)	12,384		285	△4.7	47,372	△5.5	99.8	8,376
186期(2024年9月20日)	12,097		285	△0.0	46,886	△1.0	100.2	8,377
187期(2024年10月21日)	12,294		80	2.3	48,002	2.4	98.2	8,738
188期(2024年11月20日)	12,235		35	△0.2	48,335	0.7	97.8	8,641
189期(2024年12月20日)	12,190		35	△0.1	48,419	0.2	98.8	8,377
190期(2025年1月20日)	12,168		35	0.1	48,647	0.5	98.9	8,279
191期(2025年2月20日)	12,035		35	△0.8	49,068	0.9	98.6	7,950
192期(2025年3月21日)	12,192		35	1.6	50,338	2.6	98.3	7,963
193期(2025年4月21日)	11,141		40	△8.3	45,895	△8.8	97.2	7,217
194期(2025年5月20日)	11,980		0	7.5	49,710	8.3	97.8	7,670
195期(2025年6月20日)	11,994		0	0.1	50,331	1.3	97.7	7,526
196期(2025年7月22日)	12,225		0	1.9	51,577	2.5	99.0	7,452
197期(2025年8月20日)	13,296		0	8.8	56,359	9.3	98.4	7,917
198期(2025年9月22日)	13,400		0	0.8	57,544	2.1	98.1	7,692
199期(2025年10月20日)	13,309		390	2.2	59,642	3.6	99.8	7,404
200期(2025年11月20日)	13,274		340	2.3	60,585	1.6	99.6	7,306
201期(2025年12月22日)	13,397		340	3.5	62,539	3.2	99.6	7,336
202期(2026年1月20日)	13,749		340	5.2	66,673	6.6	99.7	7,638
203期(2026年2月20日)	14,165		340	5.5	70,040	5.1	100.1	8,073
204期(2026年3月23日)	12,463		340	△9.6	64,137	△8.4	100.5	7,482
205期(2026年4月20日)	13,503		185	9.8	70,153	9.4	99.1	8,475
206期(2026年5月20日)	13,638		135	2.0	70,431	0.4	98.6	8,904
207期(2026年6月22日)	14,831		135	9.7	76,114	8.1	98.6	10,114
208期(2026年7月21日)	14,367		135	△2.2	74,699	△1.9	98.6	10,071

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第203期	(期 首) 2026年 1 月20日	円 13,749	% —	66,673	% —	% 99.7
	1 月末	13,534	△1.6	65,586	△1.6	98.4
	(期 末) 2026年 2 月20日	14,505	5.5	70,040	5.1	100.1
第204期	(期 首) 2026年 2 月20日	14,165	—	70,040	—	100.1
	2 月末	14,720	3.9	72,452	3.4	98.1
	(期 末) 2026年 3 月23日	12,803	△9.6	64,137	△8.4	100.5
第205期	(期 首) 2026年 3 月23日	12,463	—	64,137	—	100.5
	3 月末	12,583	1.0	64,968	1.3	98.3
	(期 末) 2026年 4 月20日	13,688	9.8	70,153	9.4	99.1
第206期	(期 首) 2026年 4 月20日	13,503	—	70,153	—	99.1
	4 月末	13,386	△0.9	69,234	△1.3	97.4
	(期 末) 2026年 5 月20日	13,773	2.0	70,431	0.4	98.6
第207期	(期 首) 2026年 5 月20日	13,638	—	70,431	—	98.6
	5 月末	14,565	6.8	73,551	4.4	97.7
	(期 末) 2026年 6 月22日	14,966	9.7	76,114	8.1	98.6
第208期	(期 首) 2026年 6 月22日	14,831	—	76,114	—	98.6
	6 月末	14,619	△1.4	74,324	△2.4	98.4
	(期 末) 2026年 7 月21日	14,502	△2.2	74,699	△1.9	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

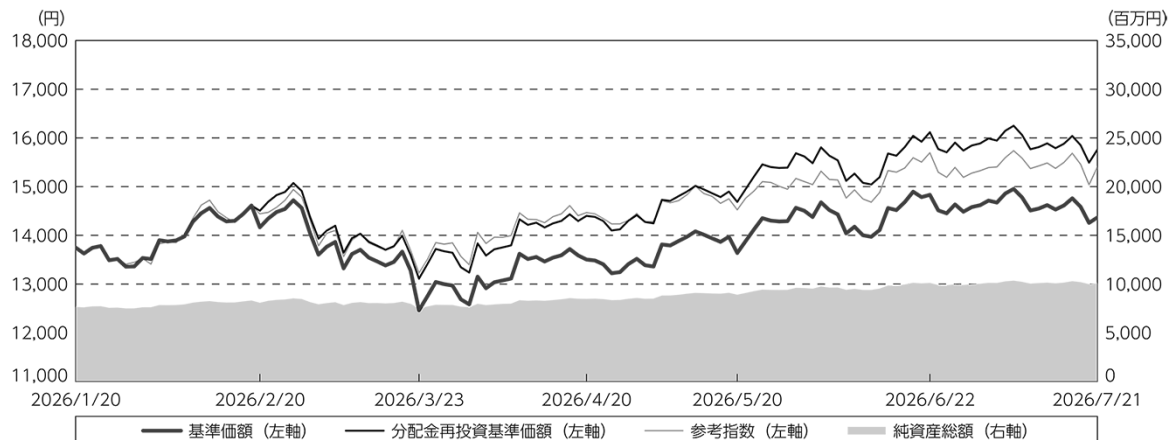
(注) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額※は、14.6%の上昇となりました。

※分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている、村田製作所（電気機器）、イビデン（電気機器）、リクルートホールディングス（サービス業）、東京エレクトロン（電気機器）、TDK（電気機器）などの株価が上昇したこと。

投資環境

当作成期の日本株市場は、TOPIXで前作成期末比10.7%の上昇となりました。作成期を通じての上昇基調だった一方で、値動きの大きい局面も見られました。2026年2月には総選挙で自民党が想定以上の票を獲得し、高市政権による政策推進期待から株価は高値圏で推移したものの、中旬以降はAI（人工知能）による業務代替への懸念を背景に下落した米国株につられる形で売られ、3月には米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、原油高や世界景気の先行き懸念が強まる中、リスク回避姿勢を強め大幅反落となりました。4月以降の相場は米国・イランの和平交渉動向に左右されつつも、堅調な期末決算を背景に、戦闘終結への期待や、米国テクノロジー株の堅調な値動きを受けたAI・半導体関連株が主導する形で、終値ベースで史上最高値を更新するなど力強い基調で推移しました。6月には米ハイテク株高とAI・半導体関連がけん引役となって中旬には主要指数は過去最高値を更新し、その後は半導体決算やAI投資の先行きに対する思惑から、値動きの荒い展開で終了しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【前作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.3%
化学	9.7%
機械	8.4%
輸送用機器	7.2%
銀行業	6.6%
小売業	4.9%
精密機器	4.9%
サービス業	4.1%
不動産業	3.5%
医薬品	3.4%

【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	19.7%
機械	12.1%
化学	11.0%
銀行業	9.4%
輸送用機器	6.6%
サービス業	5.7%
小売業	3.8%
卸売業	3.5%
精密機器	3.5%
医薬品	3.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
日立製作所	電気機器	2.4%
オリックス	その他金融業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.1%
アルバック	電気機器	2.0%
ファナック	電気機器	1.9%
横河電機	電気機器	1.9%
村田製作所	電気機器	1.9%



【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
リクルートホールディングス	サービス業	2.6%
東京エレクトロン	電気機器	2.6%
日立製作所	電気機器	2.2%
オリックス	その他金融業	2.2%
信越化学工業	化学	2.0%
横河電機	電気機器	2.0%
栗田工業	機械	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。
- トヨタ自動車 : 自動車で世界NO.1。ダイハツ、日野自動車を傘下に持つほか、SUBARU、いすゞ自動車、スズキ、マツダに出資。需要好調なハイブリッド車(HEV)で競争優位。
- 三井住友フィナンシャルグループ : 金融グループ収益力国内NO.1。3大金融グループの一角を占める三井住友系の金融持株会社。傘下に三井住友銀行、三井住友カードなど。
- リクルートホールディングス : 人材サービス、マーケティング支援の国内NO.1。求人専門検索エンジンのIndeedがグローバルで拡大。
- 東京エレクトロン : 半導体製造装置で国内NO.1、世界第3位。様々なプロセスに対応する幅広いラインナップを有し、半導体製造装置市場の中期的な拡大の恩恵享受。

などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日	2026年6月23日～ 2026年7月21日
当期分配金	340	340	185	135	135	135
(対基準価額比率)	2.344%	2.656%	1.352%	0.980%	0.902%	0.931%
当期の収益	340	—	93	88	135	8
当期の収益以外	—	340	91	46	—	126
翌期繰越分配対象額	6,765	6,425	6,335	6,289	7,445	7,319

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2026年7月の日本株市場は、力強い動きでスタートしたものの、AI・半導体関連株を中心に過熱感から高値警戒感が強く、物色の対象が金融などの景気敏感株や自動車などの割安株に広がる動きも見られます。6月の日銀金融政策決定会合はサプライズのない内容となりましたが、月末にかけてはECB(欧州中央銀行)理事会、FOMC(米連邦公開市場委員会)、日銀金融政策決定会合が続き、長期金利の動向に敏感に反応する動きが予想されます。

当ファンドとしましては、緊張の続く中東情勢や原油価格といった地政学的動向に加え、米国政策・景気の先行き見通し、高市政権の政策運営、グローバル金融政策、AI関連投資の動向、為替動向などを注視しつつ、ボトムアップ調査を通じて、新規銘柄の発掘を含む個別企業の選別に引き続き注力し、パフォーマンス向上に努めてまいります。また月末にかけては四半期決算の発表が控えており、米国・イラン和平合意が履行された場合、履行されない場合両ケースにおいて企業業績にどの時期にどのような形で寄与するのか、原材料・最終製品価格、需要の見通しなどが注目点になると考えられます。また長期金利が上昇し今後定着する可能性も高まっていることから、銘柄選別でも考慮するとともに、外部環境への変化対応力にも目配りして行く方針です。またコーポレートガバナンス改革、資本効率の改善をはじめとした企業変革期待は引き続き相場の下支え要因となると考えられます。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

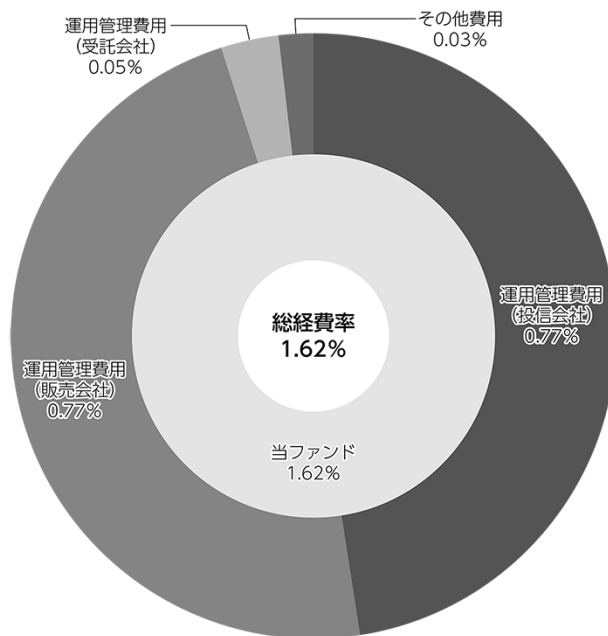
項 目	第203期～第208期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.795	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.384)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.016)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.014	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.011)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	115	0.825	
作成期間の平均基準価額は、13,901円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第203期～第208期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 315, 318	千円 2, 003, 350	千口 153, 768	千円 945, 400

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第203期～第208期
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	11, 576, 884千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	19, 159, 645千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 60

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 7月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第202期末	第208期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	1, 315, 953	1, 477, 503	10, 127, 549

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年 7月21日現在)

項 目	第208期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	10, 127, 549	99. 4
コール・ローン等、その他	56, 427	0. 6
投資信託財産総額	10, 183, 976	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末
	2026年 2月20日現在	2026年 3月23日現在	2026年 4月20日現在	2026年 5月20日現在	2026年 6月22日現在	2026年 7月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8, 290, 363, 331	7, 698, 517, 662	8, 614, 890, 377	9, 004, 035, 846	10, 223, 832, 832	10, 183, 976, 774
コール・ローン等	48, 643, 214	47, 158, 871	53, 252, 608	43, 835, 019	63, 758, 358	56, 426, 068
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	8, 238, 329, 318	7, 651, 358, 016	8, 561, 636, 894	8, 960, 200, 107	10, 160, 072, 990	10, 127, 549, 392
未収入金	3, 390, 000	—	—	—	—	—
未収利息	799	775	875	720	1, 484	1, 314
(B) 負債	217, 060, 573	216, 017, 361	139, 667, 966	99, 827, 318	109, 532, 414	112, 858, 819
未払収益分配金	193, 782, 449	204, 123, 671	116, 120, 123	88, 138, 293	92, 067, 688	94, 630, 671
未払解約金	12, 431, 383	672, 430	13, 500, 340	100, 136	3, 425, 889	5, 286, 000
未払信託報酬	10, 654, 241	11, 022, 112	9, 869, 186	11, 383, 216	13, 802, 671	12, 775, 636
その他未払費用	192, 500	199, 148	178, 317	205, 673	236, 166	166, 512
(C) 純資産総額(A－B)	8, 073, 302, 758	7, 482, 500, 301	8, 475, 222, 411	8, 904, 208, 528	10, 114, 300, 418	10, 071, 117, 955
元本	5, 699, 483, 822	6, 003, 637, 402	6, 276, 763, 429	6, 528, 762, 514	6, 819, 828, 772	7, 009, 679, 361
次期繰越損益金	2, 373, 818, 936	1, 478, 862, 899	2, 198, 458, 982	2, 375, 446, 014	3, 294, 471, 646	3, 061, 438, 594
(D) 受益権総口数	5, 699, 483, 822口	6, 003, 637, 402口	6, 276, 763, 429口	6, 528, 762, 514口	6, 819, 828, 772口	7, 009, 679, 361口
1万口当たり基準価額(C／D)	14, 165円	12, 463円	13, 503円	13, 638円	14, 831円	14, 367円

< 注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第203期首元本額は5, 555, 672, 423円、第203～208期中追加設定元本額は1, 900, 761, 003円、第203～208期中一部解約元本額は446, 754, 065円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第203期1. 4165円、第204期1. 2463円、第205期1. 3503円、第206期1. 3638円、第207期1. 4831円、第208期1. 4367円です。

○損益の状況

項 目	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日	2026年3月24日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月20日	2026年5月21日～ 2026年6月22日	2026年6月23日～ 2026年7月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	20,751	26,545	20,809	25,582	36,280	42,908
受取利息	20,751	26,545	20,809	25,582	36,280	42,908
(B) 有価証券売買損益	439,216,133	△ 795,051,080	751,883,142	183,133,638	894,359,498	△ 211,408,918
売買益	440,235,749	2,489,291	755,908,879	183,851,032	899,562,885	1,759,924
売買損	△ 1,019,616	△ 797,540,371	△ 4,025,737	△ 717,394	△ 5,203,387	△ 213,168,842
(C) 信託報酬等	△ 10,846,741	△ 11,221,260	△ 10,047,503	△ 11,588,889	△ 14,038,837	△ 12,942,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	428,390,143	△ 806,245,795	741,856,448	171,570,331	880,356,941	△ 224,308,158
(E) 前期繰越損益金	1,048,252,254	1,267,670,667	254,611,921	872,703,666	945,389,481	1,698,909,197
(F) 追加信託差損益金	1,090,958,988	1,221,561,698	1,318,110,736	1,419,310,310	1,560,792,912	1,681,468,226
(配当等相当額)	(2,573,269,968)	(2,794,250,780)	(2,980,979,154)	(3,149,924,826)	(3,343,912,801)	(3,520,036,940)
(売買損益相当額)	(△1,482,310,980)	(△1,572,689,082)	(△1,662,868,418)	(△1,730,614,516)	(△1,783,119,889)	(△1,838,568,714)
(G) 計(D+E+F)	2,567,601,385	1,682,986,570	2,314,579,105	2,463,584,307	3,386,539,334	3,156,069,265
(H) 収益分配金	△ 193,782,449	△ 204,123,671	△ 116,120,123	△ 88,138,293	△ 92,067,688	△ 94,630,671
次期繰越損益金(G+H)	2,373,818,936	1,478,862,899	2,198,458,982	2,375,446,014	3,294,471,646	3,061,438,594
追加信託差損益金	1,090,958,988	1,221,561,698	1,318,110,736	1,419,310,310	1,560,792,912	1,681,468,226
(配当等相当額)	(2,573,277,829)	(2,794,354,559)	(2,981,635,237)	(3,150,102,620)	(3,343,918,024)	(3,520,268,252)
(売買損益相当額)	(△1,482,318,841)	(△1,572,792,861)	(△1,663,524,501)	(△1,730,792,310)	(△1,783,125,112)	(△1,838,800,026)
分配準備積立金	1,282,859,948	1,063,546,996	994,880,473	956,135,704	1,733,678,734	1,610,407,724
繰越損益金	—	△ 806,245,795	△ 114,532,227	—	—	△ 230,437,356

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第203期計算期間末における費用控除後の配当等収益(476,828円)、費用控除後の有価証券等損益額(427,913,315円)、信託約款に規定する収益調整金(2,573,277,829円)および分配準備積立金(1,048,252,254円)より分配対象収益は4,049,920,226円(10,000口当たり7,105円)であり、うち193,782,449円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。

(注) 第204期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,794,354,559円)および分配準備積立金(1,267,670,667円)より分配対象収益は4,062,025,226円(10,000口当たり6,765円)であり、うち204,123,671円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。

(注) 第205期計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,569,663円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,981,635,237円)および分配準備積立金(1,052,430,933円)より分配対象収益は4,092,635,833円(10,000口当たり6,520円)であり、うち116,120,123円(10,000口当たり185円)を分配金額としております。

(注) 第206期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,612,305円)、費用控除後の有価証券等損益額(52,420,350円)、信託約款に規定する収益調整金(3,150,102,620円)および分配準備積立金(986,241,342円)より分配対象収益は4,194,376,617円(10,000口当たり6,424円)であり、うち88,138,293円(10,000口当たり135円)を分配金額としております。

(注) 第207期計算期間末における費用控除後の配当等収益(276,970円)、費用控除後の有価証券等損益額(880,079,971円)、信託約款に規定する収益調整金(3,343,918,024円)および分配準備積立金(945,389,481円)より分配対象収益は5,169,664,446円(10,000口当たり7,580円)であり、うち92,067,688円(10,000口当たり135円)を分配金額としております。

(注) 第208期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,129,198円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,520,268,252円)および分配準備積立金(1,698,909,197円)より分配対象収益は5,225,306,647円(10,000口当たり7,454円)であり、うち94,630,671円(10,000口当たり135円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
1 万口当たり分配金（税込み）	340円	340円	185円	135円	135円	135円

- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

下記は、ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(3,183,902千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第202期末		第208期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (1.4%)				
ショーボンドホールディングス	185.2	229.8	293,224	
食料品 (1.2%)				
アサヒグループホールディングス	152.5	163.4	266,096	
日清食品ホールディングス	81.6	—	—	
化学 (11.2%)				
日産化学	—	43.9	347,424	
信越化学工業	58.1	59.8	430,859	
三井化学	144.8	146	314,046	
東京応化工業	53.4	32.5	326,462	
積水化学工業	100.7	132.4	349,999	
花王	44.3	89.4	292,338	
エフピコ	90.5	132.4	335,236	
医薬品 (3.4%)				
中外製薬	40.8	49.3	364,672	
参天製薬	163.5	178.2	360,409	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	76.2	—	—	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
A G C	51	54.8	342,883	
T O T O	57.7	—	—	
非鉄金属 (1.7%)				
住友電気工業	47.1	159.1	371,737	
金属製品 (1.5%)				
リンナイ	64.6	86.1	311,940	
機械 (12.4%)				
アマダ	—	126.4	360,113	
ナブテスコ	80.7	78.1	383,236	
S M C	5.2	5.8	408,668	
小松製作所	53.1	53.4	342,721	
栗田工業	44.5	47.9	421,807	
ダイフク	—	55.9	355,859	
ホシザキ	49.7	70.1	375,385	

銘柄	第202期末		第208期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (20.0%)				
イビデン	50.2	16.7	290,830	
日立製作所	84.6	100.2	480,158	
富士通	87	96.5	319,318	
アルパック	46.4	37.2	364,560	
ソニーグループ	89.7	106.6	368,622	
T D K	141.4	—	—	
横河電機	67.8	75.1	428,595	
アズビル	190.5	224.1	367,860	
キーエンス	5.2	5.2	374,192	
ファナック	54.8	60.5	409,948	
浜松ホトニクス	140.2	—	—	
村田製作所	107.5	39.9	319,239	
東京エレクトロン	—	8.5	565,845	
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	139.6	190.6	379,770	
トヨタ自動車	207.5	232.7	685,185	
本田技研工業	172.8	—	—	
スズキ	—	185.1	379,640	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	113.2	167.9	376,179	
島津製作所	73.1	94.2	387,444	
H O Y A	13.8	—	—	
その他製品 (1.6%)				
パナダイナムコホールディングス	56.8	80.4	336,634	
陸運業 (1.8%)				
東日本旅客鉄道	71.7	105.7	385,805	
ヤマトホールディングス	111.5	—	—	
情報・通信業 (3.2%)				
N T T	1,876.7	2,237.4	339,413	
東宝	30.3	235.2	337,512	
卸売業 (3.6%)				
伊藤忠商事	—	192.6	374,895	
三菱商事	—	85.6	399,238	

銘 柄	第202期末	第208期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	133.6	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	289.5	470.5	414,463
ファーストリテイリング	5	5.2	420,368
銀行業 (9.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	292.8	266.8	955,144
三井住友フィナンシャルグループ	—	98.5	684,673
ふくおかフィナンシャルグループ	63.5	55.7	412,569
保険業 (1.9%)			
東京海上ホールディングス	52.3	52.7	414,959
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	82.6	72.8	473,345

銘 柄	第202期末	第208期末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.7%)			
パーク24	129.2	—	—
三井不動産	188.6	225.6	355,207
サービス業 (5.8%)			
エムスリー	—	205.6	392,182
オリエンタルランド	79.2	—	—
リクルートホールディングス	33	44.5	574,940
ダイセキ	72.8	73.4	277,452
合 計	株 数 ・ 金 額	6,999	8,143
	銘柄数<比率>	56	54
			<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れがありません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第17期（決算日：2026年1月20日）
（計算期間：2025年1月21日～2026年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%		%	百万円
13期(2022年 1 月20日)	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1		10,696
14期(2023年 1 月20日)	32,171	△ 3.5	32,944	2.1	95.7		12,373
15期(2024年 1 月22日)	42,505	32.1	44,612	35.4	98.6		18,753
16期(2025年 1 月20日)	46,035	8.3	48,647	9.0	99.1		18,733
17期(2026年 1 月20日)	59,269	28.7	66,673	37.1	97.7		18,437

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日（2009年 1 月30日）を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数			株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 1 月20日	円	%		%		%
	46,035	—	48,647	—	99.1	
1 月末	47,094	2.3	50,038	2.9	99.1	
2 月末	44,932	△ 2.4	48,144	△ 1.0	98.6	
3 月末	44,649	△ 3.0	48,250	△ 0.8	98.0	
4 月末	44,746	△ 2.8	48,411	△ 0.5	98.1	
5 月末	46,985	2.1	50,882	4.6	98.5	
6 月末	47,643	3.5	51,880	6.6	99.0	
7 月末	49,031	6.5	53,524	10.0	99.0	
8 月末	50,844	10.4	55,941	15.0	99.5	
9 月末	51,458	11.8	57,607	18.4	98.6	
10月末	54,766	19.0	61,177	25.8	98.7	
11月末	55,738	21.1	62,048	27.5	98.8	
12月末	56,351	22.4	62,689	28.9	99.1	
(期 末) 2026年 1 月20日	59,269	28.7	66,673	37.1	97.7	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日（2009年 1 月30日）を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、28.7%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

当期前半

上昇↑・組入れている、東宝（情報・通信業）、イビデン（電気機器）、バンダイナムコホールディングス（その他製品）、住友電気工業（非鉄金属）、アズビル（電気機器）などの株価が上昇したこと。

当期後半

上昇↑・組入れている、イビデン（電気機器）、住友電気工業（非鉄金属）、東京応化工業（化学）、ファナック（電気機器）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）などの株価が上昇したこと。

投資環境

当期の日本株市場は、2025年3月中旬まで一進一退の推移であったものの、その後はトランプ米政権による市場の想定以上に厳しい内容となった「相互関税」の発動、貿易戦争激化および世界経済悪化への警戒感の高まりを背景に大幅下落となり、TOPIXは4月7日に一時、2024年8月以来の安値を付けました。その後は、米政権による相互関税の上乗せ税率適用の一時停止発表、米国と各国の関税交渉の進展期待の高まりなどを受け急ピッチな上昇を演じ、TOPIXは2025年5月中旬まで13連騰を記録し、相互関税発動前の水準を回復しました。その後は反発局面が一巡し、再び上値の重さが意識される一進一退の展開となり、イスラエルによるイランの核関連施設攻撃を受け一時はリスク回避姿勢を強める場面もありました。しかし、イスラエルとイランの停戦合意を受け上昇に転じると、米国の早期利下げ観測の高まり、米ハイテク株高などを背景に上昇しました。7月にかけては、米政権の関税・通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、7月20日投開票の参院選の不確実性も意識され、上値の重い神経質な展開となりましたが、日米関税交渉の合意を受けて大幅に上昇し、TOPIXは2024年7月の高値を上回り、約1年ぶりに過去最高値を更新する形となりました。その後は、国内企業の底堅い第1四半期（4～6月）決算、米利下げ観測の高まりを背景とする米株高、生成AI（人工知能）需要の拡大期待、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の政策期待などを背景に、先高観を強めつつ上昇基調で推移しました。その後は、ポジティブサプライズとなった高市早苗氏の自民党総裁選勝利、自民党と日本維新の会による連立政権の樹立、高市氏の首相選出を受け、高市政権の拡張的な財政政策への期待が強まり、一段高の展開となりました。生成AI関連需要の一段の拡大期待、第2四半期（7～9月）の良好な企業決算、利ざや改善期待による銀行株の上昇、「フィジカルAI」関連への物色の広がりなどに加え、期末にかけては衆議院解散・総選挙の報道を受けた高市政権の基盤強化への期待が相場を押し上げ、TOPIXは2026年1月15日に過去最高値を更新して終了しました。

組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	23.4%
機械	8.2%
化学	7.7%
小売業	6.8%
輸送用機器	5.8%
銀行業	5.6%
精密機器	5.5%
サービス業	4.8%
情報・通信業	3.5%
不動産業	3.5%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.3%
化学	9.7%
機械	8.4%
輸送用機器	7.2%
銀行業	6.6%
小売業	4.9%
精密機器	4.9%
サービス業	4.1%
不動産業	3.5%
医薬品	3.4%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
日立製作所	電気機器	2.7%
富士通	電気機器	2.2%
住友電気工業	非鉄金属	2.2%
HOYA	精密機器	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%
TDK	電気機器	2.0%
東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
リクルートホールディングス	サービス業	2.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
日立製作所	電気機器	2.4%
オリックス	その他金融業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.1%
アルバック	電気機器	2.0%
ファナック	電気機器	1.9%
横河電機	電気機器	1.9%
村田製作所	電気機器	1.9%



○今後の運用方針

(1) 投資環境

2026年1月の日本株市場は、大発会およびその翌日に急騰した後に急落するなど、値動きの荒い展開でのスタートとなりました。その後は、高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道を受け、自民党の議席数増による高市政権の基盤強化や政策実現への期待が高まり、一段高となりましたが、下旬には政局や外部環境の不確実性を意識した様子見姿勢が強まり、神経質な展開となっています。ただし、中期的な先高観は依然として根強い状況です。短期的な過熱感や、指標面での割安感の後退に加え、米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランド取得を視野に入れた強硬な外交姿勢、中国による軍民両用品目の対日輸出規制、イラン情勢の悪化などによる地政学リスクの高まり、AI関連の過剰投資への懸念、国内長期金利の急速な上昇などが重しとなる一方で、高市首相による拡張的な財政政策の実現期待、景気・企業業績の改善・拡大期待、企業の変革および持続的成長への期待などが上昇の支えとなります。株式市場が一段の上昇を目指すには、外部環境の先行き不透明感の後退や、景気・企業業績の拡大に向けた来期以降の見通しの一段の向上が待たれます。当面の株式市場は、総選挙の行方および高市政権の政策推進の方向性、トランプ米大統領の政策および米景気の動向、日米の金融政策、日中関係、為替市場、中東およびウクライナ情勢などを注視しつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.017	
期中の平均基準価額は、49,519円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,275 (711)	千円 2,998,173 ()	千株 3,059	千円 7,443,455

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 単位未満は切り捨てています。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

株 式 売 買 金 額 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 に 対 す る 割 合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,441,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,336,263千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年 1 月21日～2026年 1 月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 1 月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
ショーボンドホールディングス	46.4	185.2	265,113
食料品 (2.9%)			
アサヒグループホールディングス	161.8	152.5	259,326
日清食品ホールディングス	89.8	81.6	258,100
パルプ・紙 (－%)			
レンゴー	272.5	—	—
化学 (9.9%)			
信越化学工業	64.5	58.1	322,164
三井化学	73.6	144.8	313,057
東京応化工業	92.3	53.4	337,274
積水化学工業	—	100.7	282,413
花王	50.3	44.3	278,558
エフピコ	86.5	90.5	252,042
医薬品 (3.4%)			
中外製薬	—	40.8	336,314
参天製薬	190.3	163.5	285,389
ゴム製品 (1.5%)			
ブリヂストン	49.9	76.2	265,861
ガラス・土石製品 (3.1%)			
A G C	66	51	282,234
T O T O	74.8	57.7	279,325
非鉄金属 (1.7%)			
住友電気工業	148.8	47.1	310,718
金属製品 (1.5%)			
三和ホールディングス	21.6	—	—
リンナイ	74.3	64.6	262,663
機械 (8.6%)			
ナブテスコ	—	80.7	336,034
S M C	4.8	5.2	336,960
小松製作所	70.3	53.1	297,944
栗田工業	50.1	44.5	318,175
ダイフク	113.3	—	—
ホシザキ	52.6	49.7	258,042
電気機器 (22.8%)			
イビデン	62.7	50.2	398,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	133.1	84.6	439,666
ニデック	85.9	—	—
富士通	152.7	87	381,582
アルパック	40.4	46.4	375,747
ソニーグループ	119.2	89.7	335,119
T D K	201.2	141.4	280,042
横河電機	85.1	67.8	356,289
アズビル	292.9	190.5	265,461
キーエンス	4.6	5.2	315,640
ファナック	72	54.8	358,501
浜松ホトニクス	182.6	140.2	241,704
村田製作所	116.7	107.5	355,395
輸送用機器 (7.4%)			
デンソー	165.7	139.6	310,470
トヨタ自動車	132.3	207.5	734,757
本田技研工業	244.4	172.8	280,281
精密機器 (5.0%)			
テルモ	119.3	113.2	243,832
島津製作所	68.7	73.1	311,625
H O Y A	18.4	13.8	345,828
その他製品 (1.3%)			
パナダイナムコホールディングス	90.9	56.8	235,152
陸運業 (2.9%)			
東日本旅客鉄道	96.7	71.7	287,445
ヤマトホールディングス	148.9	111.5	232,923
情報・通信業 (3.0%)			
N T T	2,015.6	1,876.7	300,647
東宝	54.3	30.3	242,915
小売業 (5.1%)			
Z O Z O	54.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	135.8	133.6	313,292
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	83.4	289.5	281,625
ファーストリテイリング	6.9	5	315,050
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	364.1	292.8	859,075
ふくおかフィナンシャルグループ	86.2	63.5	353,314

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.7%)			
東京海上ホールディングス	70.5	52.3	312,963
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	111.1	82.6	399,784
不動産業 (3.6%)			
パーク 2 4	167.8	129.2	299,614
三井不動産	247.6	188.6	342,403

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
サービス業 (4.2%)				
オリエンタルランド		64.2	79.2	225,046
リクルートホールディングス		34.7	33	289,509
ダイセキ		86.2	72.8	246,064
合 計	株 数 ・ 金 額	8,072	6,999	18,004,671
	銘柄数<比率>	58	56	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,004,671	97.6
コール・ローン等、その他	434,746	2.4
投資信託財産総額	18,439,417	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,439,417,335
コール・ローン等	196,936,172
株式(評価額)	18,004,671,740
未収入金	198,183,693
未収配当金	39,622,500
未収利息	3,230
(B) 負債	1,502,000
未払解約金	1,502,000
(C) 純資産総額(A－B)	18,437,915,335
元本	3,110,874,233
次期繰越損益金	15,327,041,102
(D) 受益権総口数	3,110,874,233口
1万口当たり基準価額(C／D)	59,269円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	4,069,381,541円
期中追加設定元本額	375,273,612円
期中一部解約元本額	1,333,780,920円
(注) 1口当たり純資産額	5.9269円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	1,315,953,373円
iTrust日本株式	1,794,865,022円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	55,838円

○損益の状況 (2025年1月21日～2026年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	371,157,104
受取配当金	370,576,504
受取利息	580,243
その他収益金	357
(B) 有価証券売買損益	3,894,608,143
売買益	4,443,612,158
売買損	△ 549,004,015
(C) 当期損益金(A＋B)	4,265,765,247
(D) 前期繰越損益金	14,663,873,000
(E) 追加信託差損益金	1,451,646,688
(F) 解約差損益金	△ 5,054,243,833
(G) 計(C＋D＋E＋F)	15,327,041,102
次期繰越損益金(G)	15,327,041,102

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。